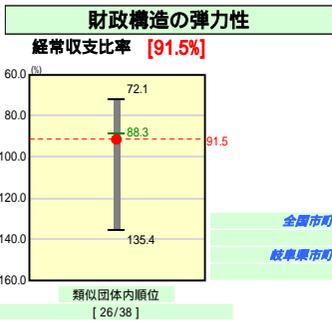
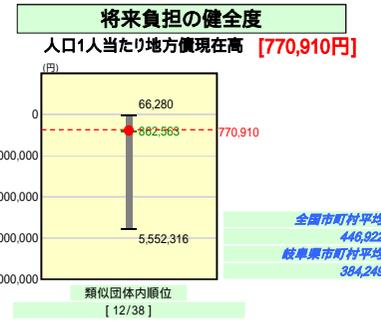
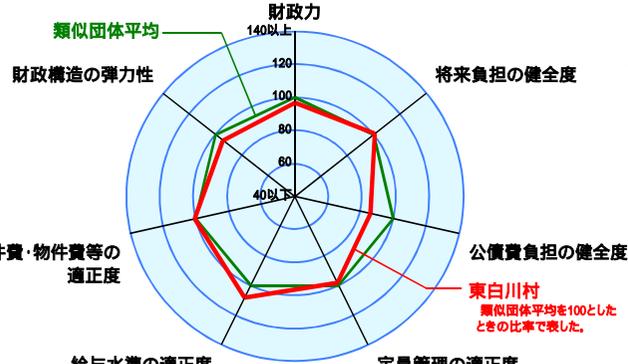
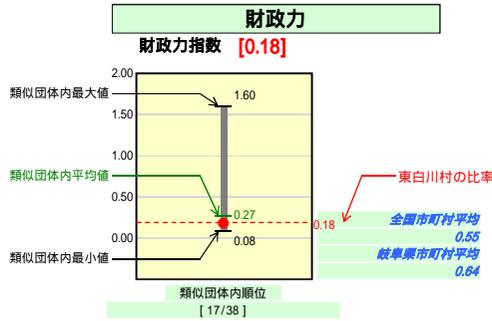


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

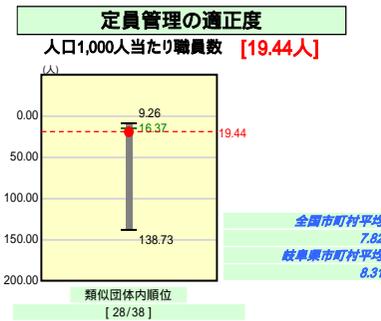
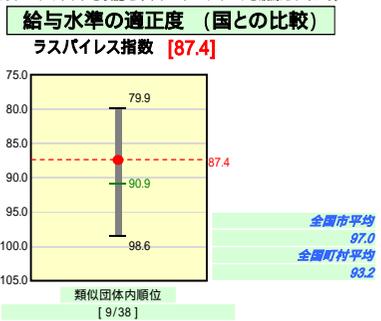
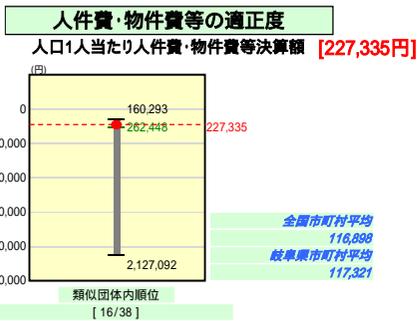
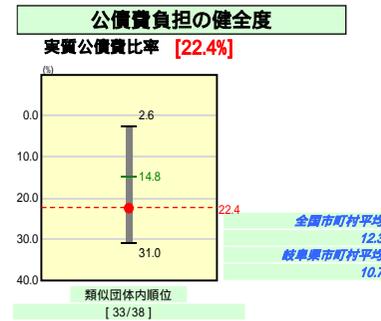
岐阜県 東白川村

人口	2,880	人(H20.3.31現在)
面積	87.11	km ²
歳入総額	2,157,023	千円
歳出総額	1,864,683	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 本村は山間部に位置する過疎地域であり、人口の減少及び高齢化が大きな課題になっている。また村内には中心となる産業がないために財政基盤が非常に弱く、財政力指数は類似団体を大きく下回る結果となっている。

経常収支比率 類似団体平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。非常に高い水準ではあるが、前年度(96.7%)比較では下がってきている。これは退職者の不補充などによる人件費の減(29.9%→28.1%)、償還金がピークを過ぎたことによる公債費の減(18.9%→17.0%)などが要因である。今後はさらに事務事業の見直しなどにより、経常経費の削減を進めながら、村税の徴収率(H19:90.7%)の向上に努め、歳入の確保にも力を入れていく。しかし、数値を押し上げる大きな要因となっている簡易水道会計及び診療所会計への繰出金については、今後も継続して支出していく必要があるため、経常収支比率の大幅な改善は見込めない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 職員数の水準が類似団体より高いために人件費については若干高くなっているが、物件費が類似団体よりも低いに合わせた決算は類似団体より若干低く抑えられている。今後も集中改革プランなどにより、経費の節減、特に人件費の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高 類似団体平均を下回っているものの全国平均から見ると高い水準にある。今後も投資的経費を抑制し、残高を増やさないよう努める。

実質公債費比率 岐阜県内で最も高く、全国的にも非常に高い水準にある。現在、「公債費負担適正化計画」に基づき起債の新規発行を抑制し、実質公債費比率の改善を進めており、数値としても下がってきている(H17:26.5%、H18:25.3%、H19:22.4%)。一方、数値を押し上げている大きな要因として簡易水道事業に係る償還金等が挙げられるが、簡易水道事業は平成15年で完了しているものの償還期間が30年と長いためにこの部分については改善は見込めない。今後も適正化計画に基づき数値の改善を進めていきたい。

人口1,000人当たり職員数 類似団体を上回っている状況であるが、今後、定員管理適正化計画に基づき勤労退職と退職者の不補充により職員を削減していく。(19年4月:77人→22年4月:72人)

ラスバイレズ指数 類似団体平均を下回っており、低い水準となっている。